

決算説明資料

2024年3月期 第2四半期決算

2023/04~2024/03

TACHI-S CO.,LTD.

2023年11月24日



東証プライム 証券コード 7239

皆さまこんにちは、社長の山本でございます。

本日は大変ご多忙の中、当社の2024年3月期 第2四半期決算説明会にご参加
頂き誠にありがとうございます。

昨今においては、主要国における金利高の長期化による自動車販売への影響、また
日本車の販売が総じて低迷している中国市場の動向など、依然として先行き不透明
な状況が続く中、ステークホルダーの皆様には当社の諸活動にご協力を賜り心より感
謝申し上げます。

本日は第2四半期決算説明及び24年度3月期 期末決算の見通し等についてご説
明させていただきます。

商 号 : 株式会社 タチエス
本 社 : 東京都青梅市末広町 1 - 3 - 1
設 立 : 1954年4月
資 本 金 : 90億40百万円
売 上 高 : 2,434億円 (2023年3月期 連結)
社 員 数 : 10,556名 (2023年3月期 連結)
株 式 : 東京証券取引所 プライム市場
事 業 内 容 : 自動車シート製造業

当社タチエスのプロフィールは、ご覧のとおりでございます。

第2四半期の実績

2024年3月期の見通し

中期経営計画(TVE※)の進捗

株主還元

活動報告

※Transformative Value Evolution

2/33

本日の内容は、ご覧の5つのパートに分けてご説明いたします。

まず初めに、2024年3月期 第2四半期の実績についてご説明いたします。

前期比

単位：億円
(億円未満切捨て)

	22/09	23/09	増減額	増減率 (%)
売上高	1,079	1,377	298	27.6
営業損益	-43	17	61	—
経常損益	-39	18	57	—
親会社株主に帰属 する四半期純損益	1	12	11	669.8

<23/09 決算概況>

- ◆ 売上高は、中国におけるガソリン車の販売低迷の影響を受けたものの、主に日本、北米、中南米における販売回復と、円安による為替換算影響により前年同期に対し増加しました。
- ◆ 営業損益は、売上高の増加に加え、固定費削減をはじめとする収益構造の改善効果等により営業黒字へと転換しました。
- ◆ 四半期純損益は、前年同期は不動産売却による特別利益を計上したため前年同期に対する増減額は減少しているものの、増益となりました。

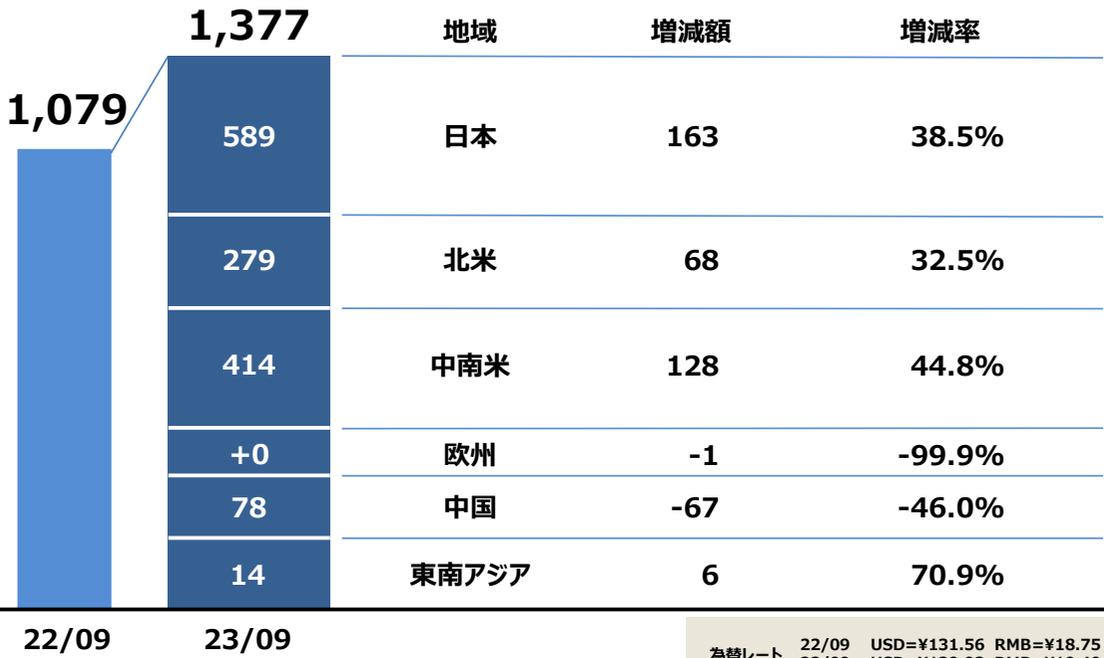
3/33

第2四半期は前年同期に対しまして、売上高が1,377億円で298億円の増収となり、また、営業利益は17億円で61億円の増益となりました。

決算概況は記載の通りですが、次のページ以降でこれらの内容についてご説明いたします。

前期比

売上高

単位：億円
(億円未満切捨て)

為替レート	22/09	USD=¥131.56	RMB=¥18.75
	23/09	USD=¥139.93	RMB=¥19.40

4/33

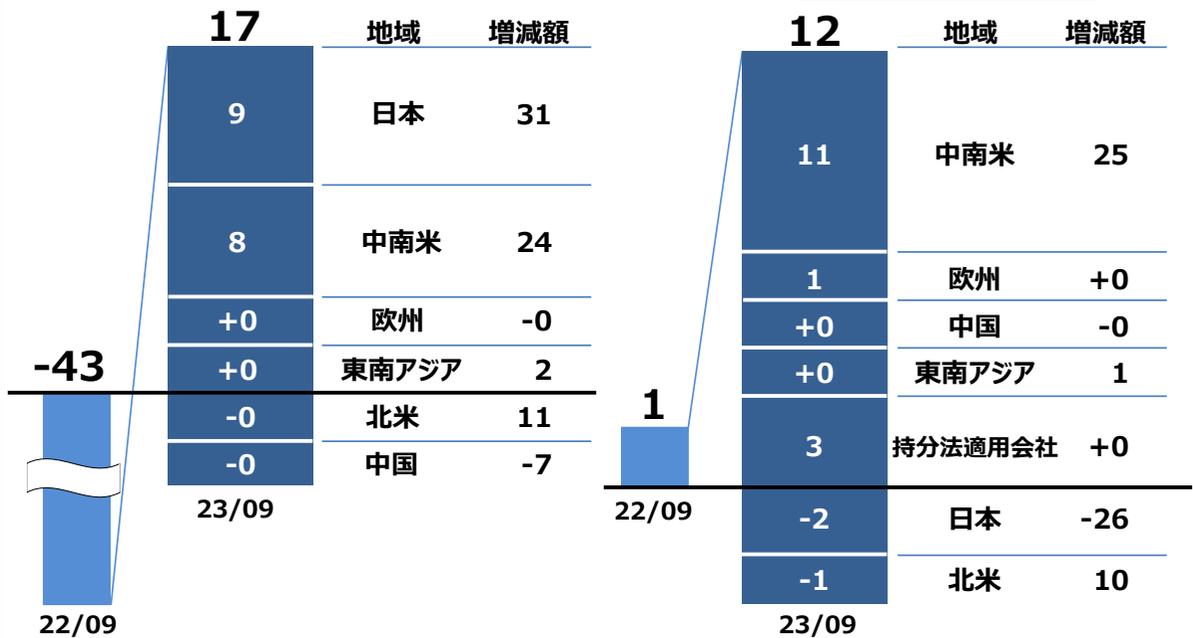
売上高は、主に日本、北米、中南米で販売が順調に回復したことに加え、円安による為替換算の影響により増収となり、中国における日系自動車メーカーの販売不振の影響を受けていますが、全体としては回復させています。

前期比

単位：億円
(億円未満切捨て)

営業損益

親会社株主に帰属する 四半期純損益



5/33

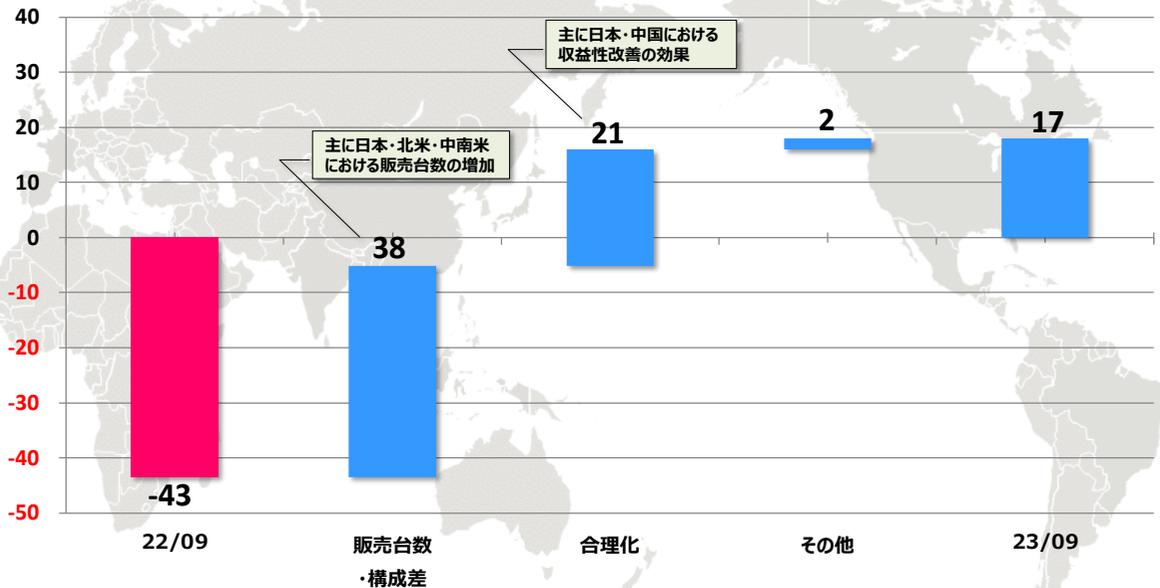
営業損益は、中国を除く主要各地域が改善し全体として黒字に転じました。
増減要因につきましては次のページ以降でご説明いたします。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、日本において前年同期に対して減少しておりますが、これは前期に工場/事業所再編の一環として固定資産を売却したことによるものです。

中国を除く各地域における販売回復と収益構造の改善効果により営業黒字化

前期比

単位：億円
(億円未満切捨て)

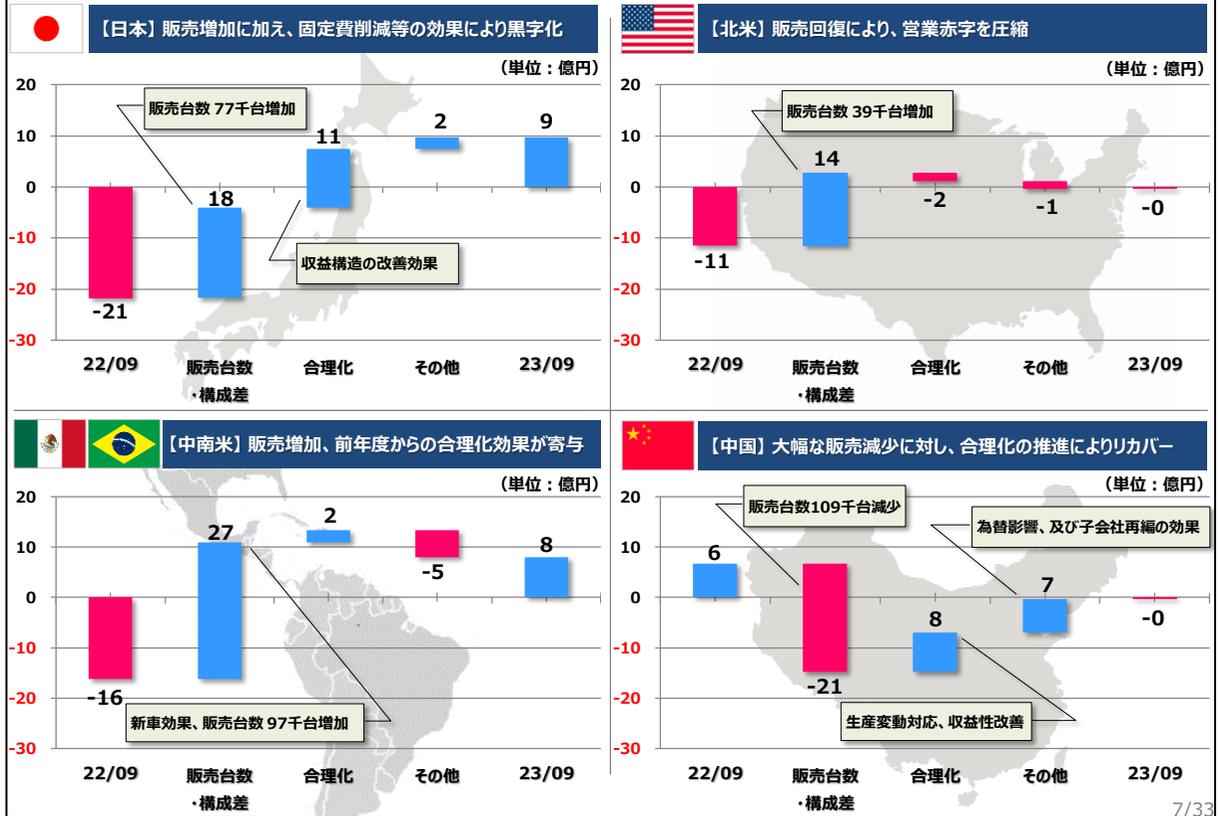


6/33

営業損益の増減要因としては、中国を除く主要各地域の販売回復に加え、現在の
中計で取り組んできた収益構造の改善が実を結び、営業黒字へと転換しました。

営業損益の増減要因分析 (連結・主要地域別)

前期比



地域別で営業損益の増減要因を見ますと、日本においては、販売台数の増加に加え、固定費削減等の合理化により営業黒字となりました。

北米においては、販売台数の増加により損失が大きく減少しました。

中南米においても、新車効果を含む販売台数の増加に加え、前期に行った合理化の効果が持続している結果、営業黒字へと転換しました。

中国においては、日系自動車メーカーの販売不振による影響を受けていますが、継続的な合理化の実施によりその影響を最小化しています。

第2四半期の実績

2024年3月期の見通し

中期経営計画(TVE※)の進捗

株主還元

活動報告

※Transformative Value Evolution

8/33

次に、2024年3月期の見通しについてご説明いたします。

前期実績比

単位：億円
(億円未満切捨て)

	23/03 (実績)	24/03 (見通し)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,434	2,910	475	19.5
営業損益	13	60	46	338.5
経常損益	19	65	45	229.2
親会社株主に帰属 する当期純損益	58	8	-50	-

<24/03 通期見通し>

- ◆ 売上高は、引き続き中国市場におけるガソリン車販売の低迷及び日本、中南米における販売回復を想定し、前期に対して増収を見込んでおります。
- ◆ 営業損益は、増収に加え、収益構造の改善及び中国における減産マネジメントの継続的な取り組みにより、増益となる見込みです。
- ◆ 当期純損益は、前期に不動産の売却による特別利益を計上したことに加え、当期において追加事業構造改革等に伴う特別損失を計上することにより前期に比べ減益となる見込みです。

9/33

通期の見通しは、売上高は2,910億円、営業利益は60億円と、前期実績に対しまして増収増益となる見込みです。

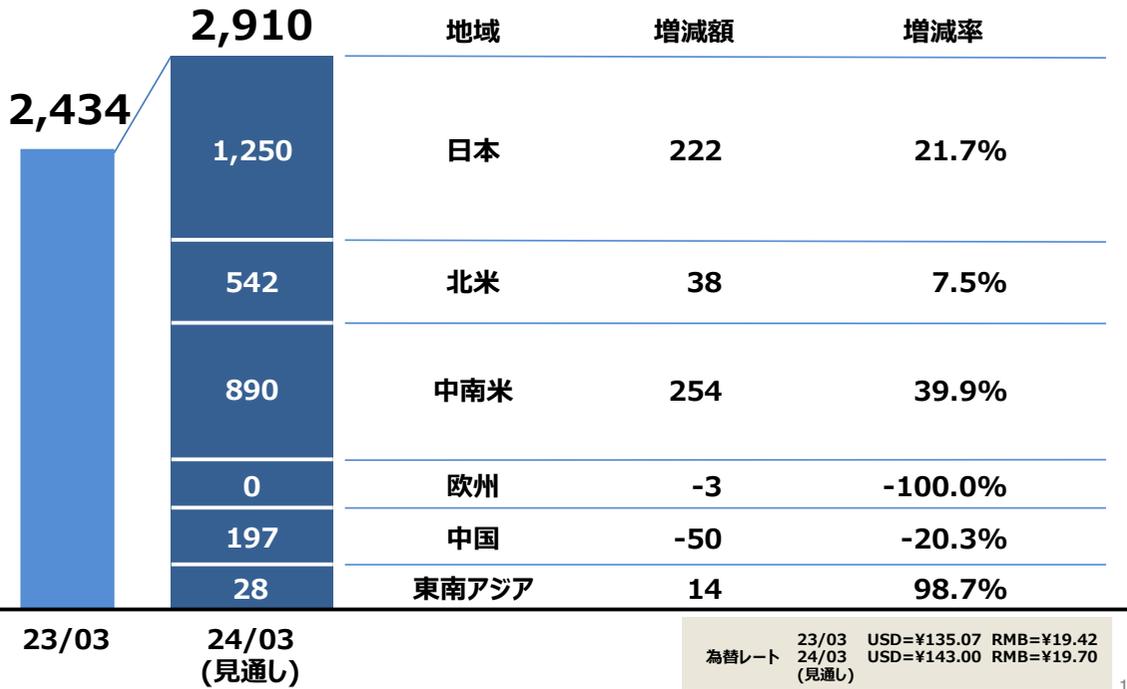
親会社株主に帰属する当期純利益は、当期において追加事業構造改革等による特別損失35億円を見込んでおり、前期に比べ減益となる見通しです。

決算概況は記載の通りですが、次のページ以降でこれらの内容についてご説明いたします。

前期実績比

売上高

単位：億円
(億円未満切捨て)



10/33

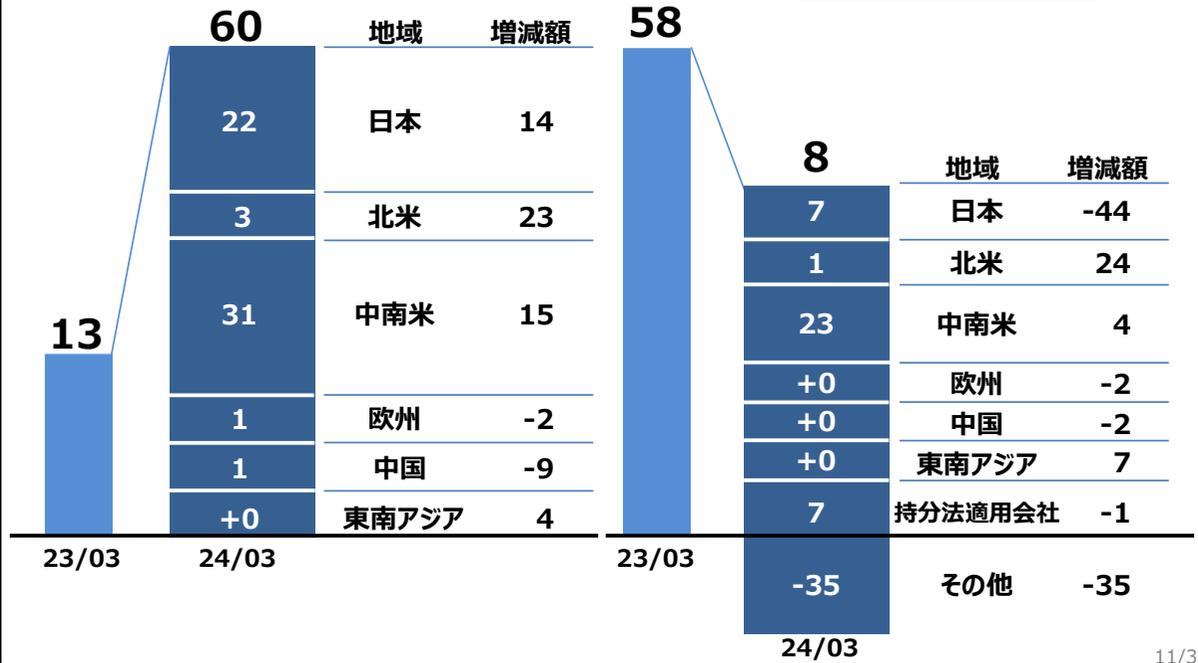
売上高は、第2四半期までと同様、販売回復に加え円安による為替換算影響により前年同期に対し増収となる見通しです。

前期実績比

単位：億円
(億円未満切捨て)

営業損益

親会社株主に帰属する 当期純損益



11/33

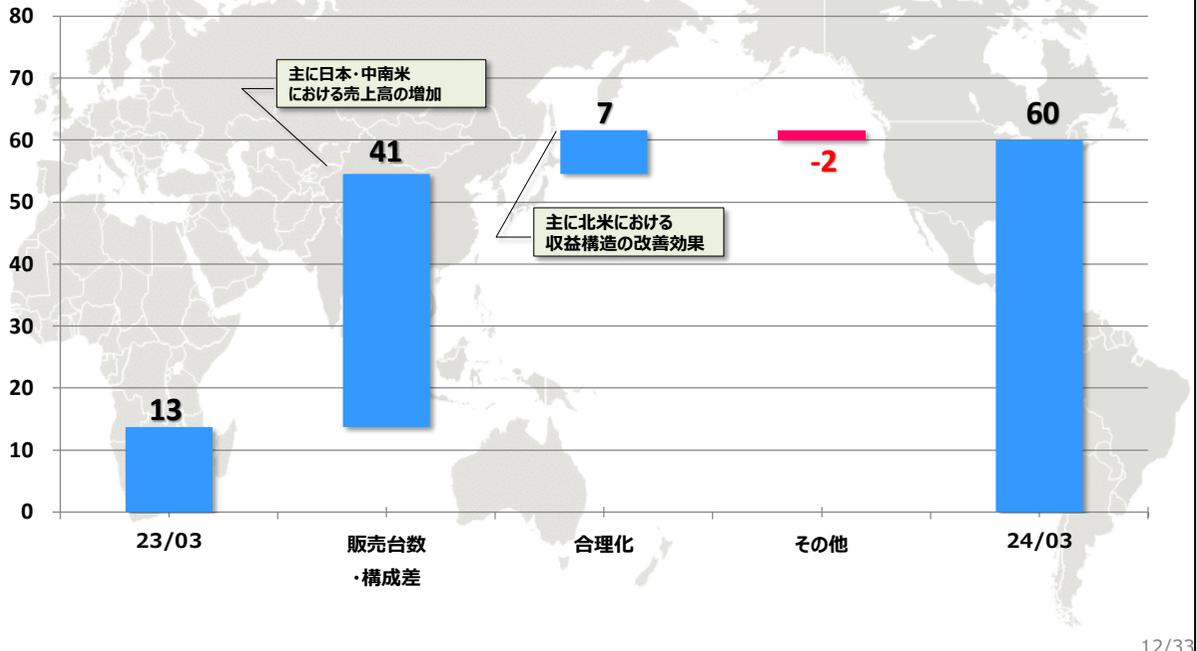
営業利益は、全地域において黒字化になる見通しであります。
増減要因につきましては次のページ以降でご説明いたします。

親会社株主に帰属する当期純利益は、追加事業構造改革等による特別損失35億円を見込んでおり、減益となる見通しです。

日本・北米・中南米における売上高増加により増益見込み

前期実績比

単位：億円
(億円未満切捨て)

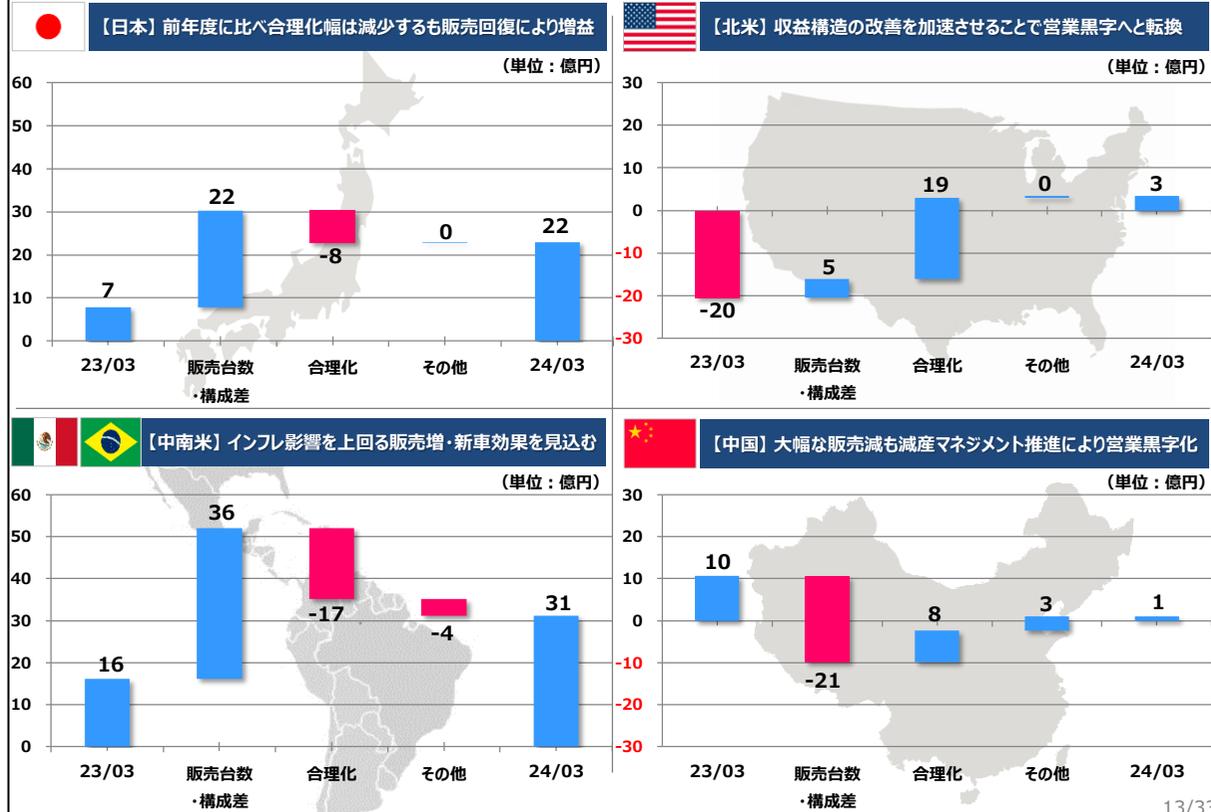


12/33

営業利益の増減要因としては、主に日本、中南米の販売回復に加え、収益構造改善の効果により前年同期に対し大幅に増益となる見込みです。

営業損益の増減要因分析 (連結・主要地域別)

前期実績比



地域別で営業損益の増減要因を見ますと、日本においては主に販売台数の増加により増益となる見込みです。

北米においては、収益構造の改善を加速させることで営業黒字化を実現します。

中南米においては、前年度実績に対して合理化幅は減少し、インフレによる悪化影響があると考えておりますが、それを上回る販売回復を見込んでおります。

中国においては、引き続き厳しい環境下が続くものと思われませんが、減産リスクを見込んだマネジメントを強化することで黒字を確保いたします。

第2四半期の実績

2024年3月期の見通し

中期経営計画(TVE※)の進捗

株主還元

活動報告

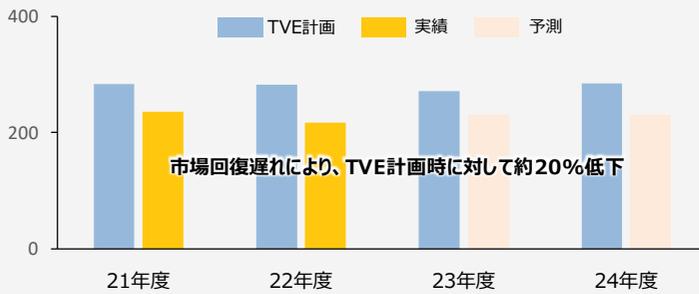
※Transformative Value Evolution

14/33

次に、中期経営計画TVEの進捗状況及び、追加の収益改善活動についてご説明いたします。

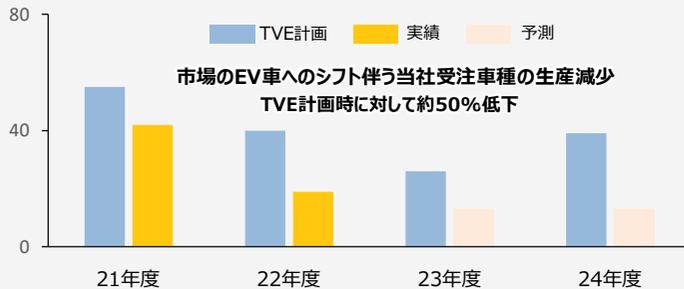
1) 事業環境の変化による台数影響(グローバル)

● タチエスグローバル生産台数(万台)



2) 事業環境の変化による台数影響(中国)

● タチエス中国生産台数(万台)

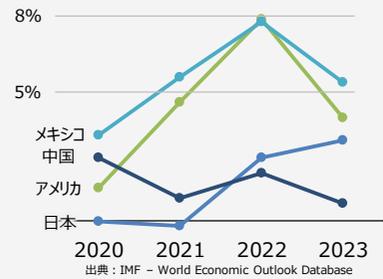


※連結ベース

3) インフレによるコスト高

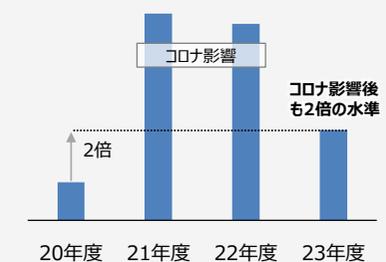
● 主要国のインフレ率(前年比)

TVE計画時に対して、インフレに伴いコストが上昇、常態化が見込まれる



● 海上輸送費

(40ftコンテナあたり、中国-日本間)



15/34

本スライドは、本年5月の決算説明会の際にもご説明した当社が直面する事業環境の変化による影響を示しております。

21年度からスタートしているTVEですが、その策定時より主に3つの事業環境変化を受けています。

1つ目がグローバル生産台数の減少です。市場回復遅れを主因とし、TVE策定時に比べ約20%の低下が見込まれています。

2つ目は、中国Regionにおける生産台数の大幅な減少です。

下段のグラフの通り、急速な新エネルギー車の販売拡大や中国OEMの躍進により当社の生産台数は半減する見通しになっております。

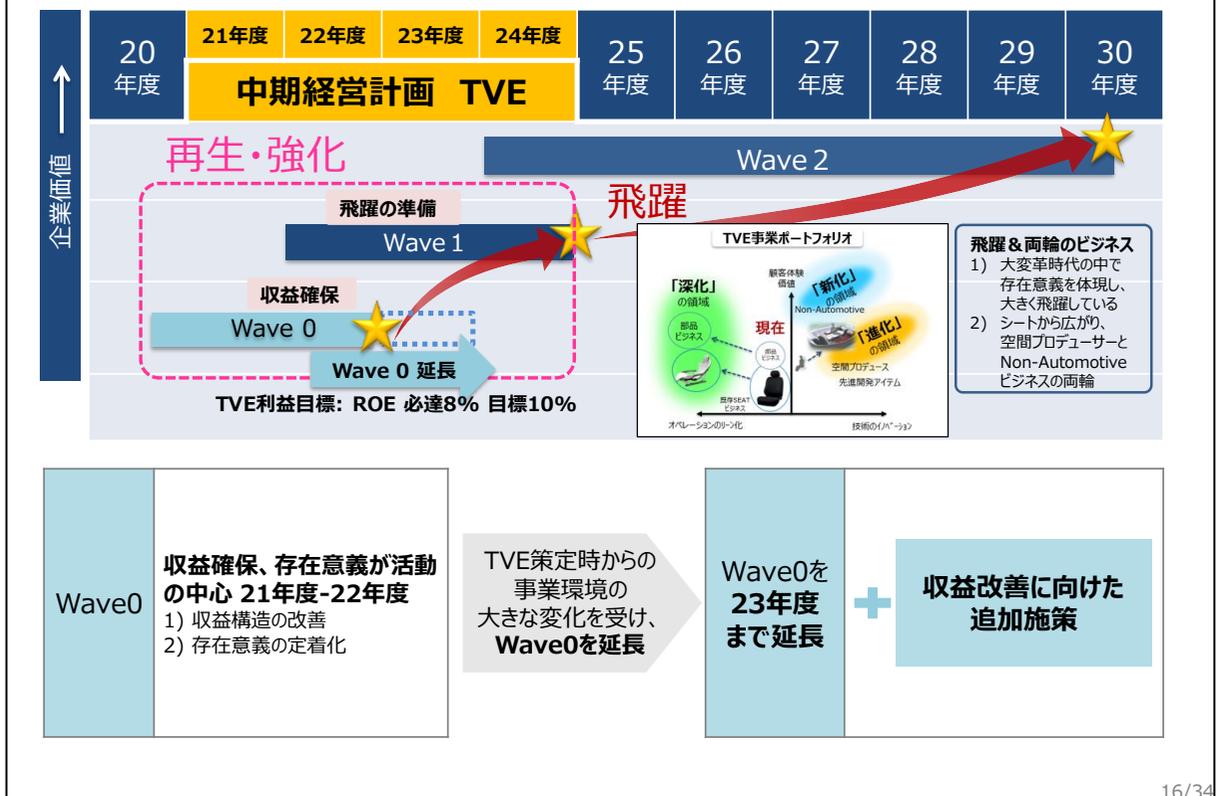
これには、23年度、24年度に計画していた新車の立上げが25年度以降に延期になるなど、中国市場の急変を受けたお客様の車種戦略の見直しの影響も含まれています。

3つ目は世界的なインフレによるコストの上昇です。

右上のグラフは当社が活動する主要4か国のインフレ率の推移を示しておりますが、コロナ禍の時よりは下がってはきているものの、インフレによるコスト上昇が常態化してきていることがご確認いただけたと思います。

また、右下のグラフは中国・日本間のコンテナ輸送費用の推移を示していますが、20年度に対して、21年度は約5倍、23年度でも2倍となり、当初のレベルまで戻っておりません。

この様に、TVE策定時には想定していなかった大きな事業環境変化に鑑み、収益改善に向けた追加施策を行うことにしました。



16/34

こちらの表は、当社の2030年度に向けたロードマップを示すものです。

当社は、2030年度には、シートを中心とした空間プロデューサーとなり、またシート部品以外のNon-Automotiveビジネスへの拡充を行い、この2つが当社のビジネスの両輪となっている状態を目指しております。

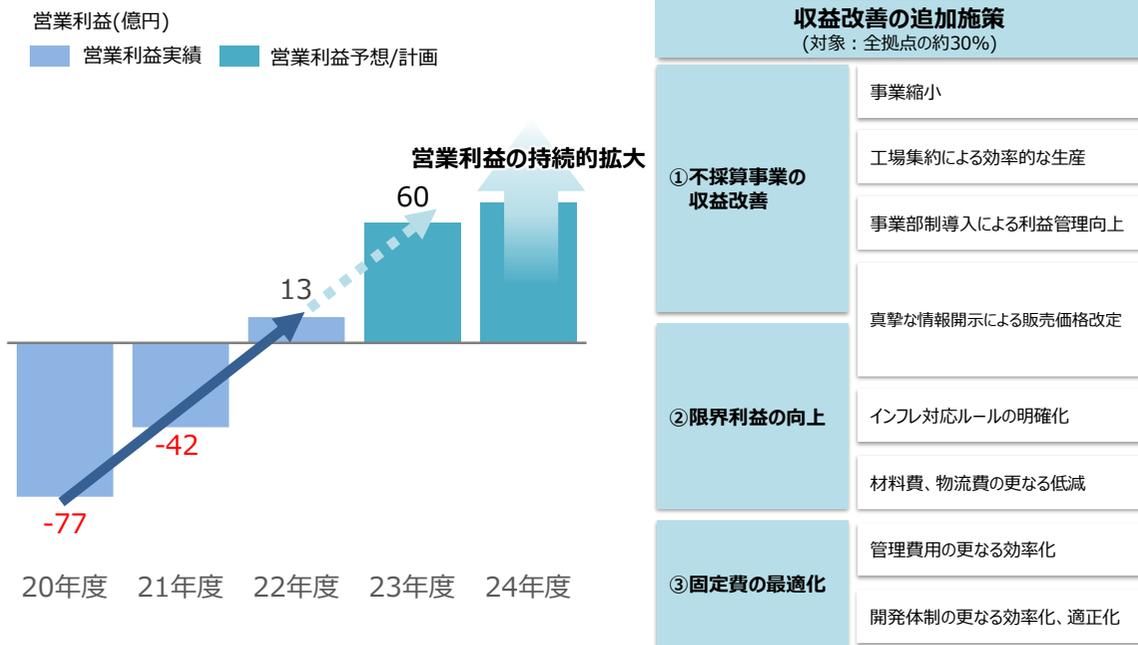
そのありたい姿に向けて3つの“シンカ”で事業ポートフォリオを変革、深いシンカでは既存SEATビジネスをよりリーン化、効率化し、更に部品ビジネスを拡充させ、そこで生み出した利益を新しいシンカ領域であるNon-Automotive事業、進むシンカ領域である空間プロデューサーへの成長分野へ投資を行って参ります。

2030年までの計画の中で、21年度から24年度をそれぞれWave0フェーズ、Wave1フェーズと位置付け、「再生・強化」の期間としております。

この期間の財務目標としては24年度でROE8%必達、10%を目標と設定しております。

しかしながら、前頁でご説明しましたTVE策定時からの大きな事業環境変化を受け、TVEのROE目標を確実に達成する為、当初予定していたWave 0期間を23年度まで延長し、収益改善に向けた追加施策を実施することにいたしました。

収益改善の追加施策の実施により23年度で営業利益が伸長、
24年度以降も持続的に営業利益の拡大を見込む



17/34

次に、収益改善見通しと現在取り組んでおります追加施策の概要についてご説明いたします。

営業利益は、昨年度13億円の黒字を計上しましたが、今年度は先にご説明申し上げました通り60億円を見込んでおります。

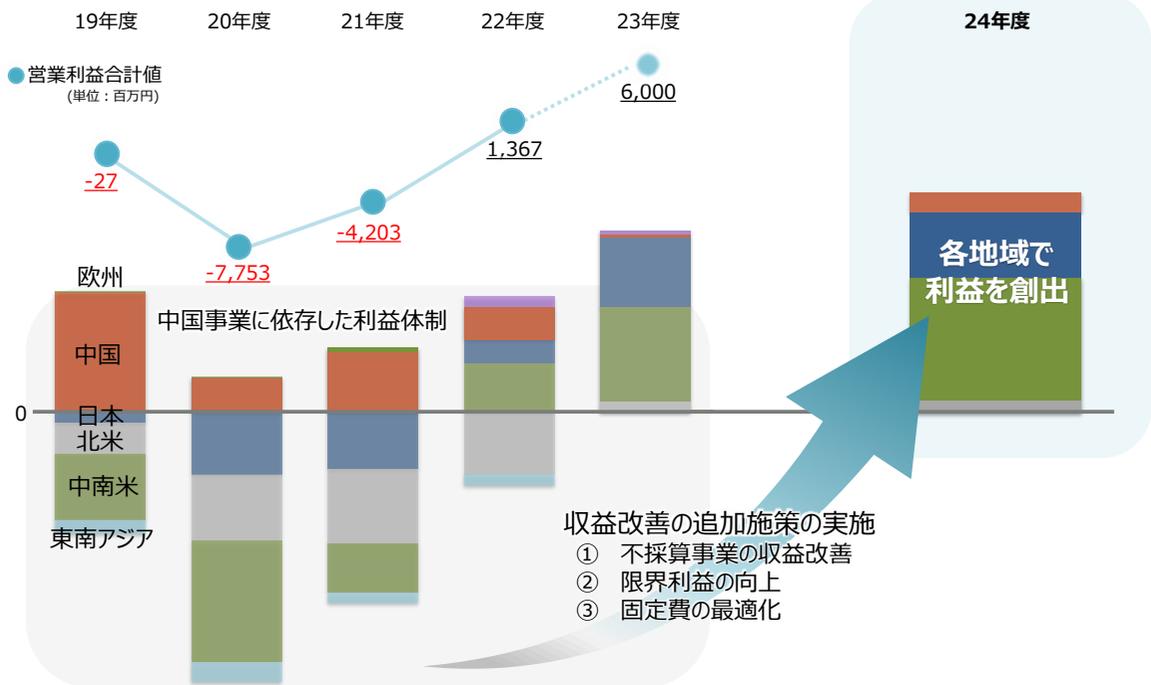
収益改善に向けた追加施策はこちらに示しております3つの領域で進めております。

- 1つ目は、事業縮小や工場集約などの不採算事業の収益改善。
- 2つ目は材料費や物流費の自社による低減とインフレに伴うコスト上昇分の販売価格反映による限界利益の向上。
- 3つ目は開発・管理体制の見直しによる固定費の最適化です。

23年度の営業利益見通しの60億円には、生産台数の回復に伴うものに加え、これら収益改善効果の一部も含まれております。

なお、24年度以降についても営業利益の持続的な拡大が見込める状況になっております。

日本、北米、中南米の収益構造改革を通じ、従来の中国依存から23年度より全地域で営業利益を稼ぎ出せる構造に変革



18/34

こちらのグラフは地域別の営業利益パフォーマンスを示すものです。

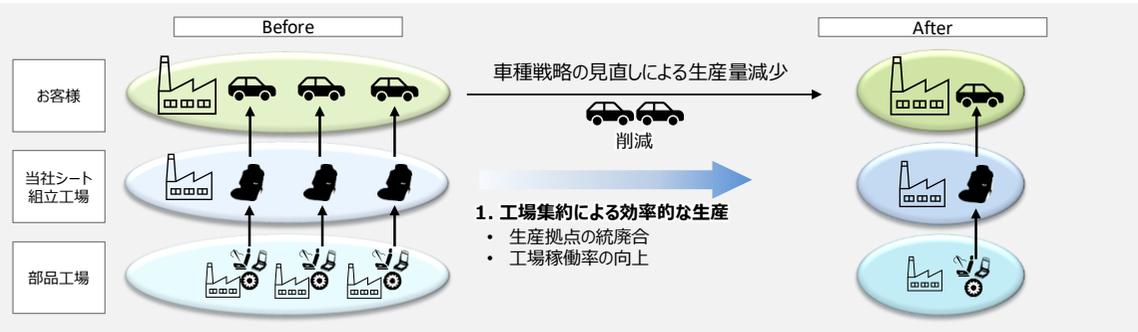
棒グラフは各地域毎の営業利益、折れ線グラフはその合計値を示しております。

19年度から21年度に顕著に現れているように、日本、北米、中南米の主要地域が営業赤字を計上する中、中国事業のみが営業利益を稼ぐ構造となっております。

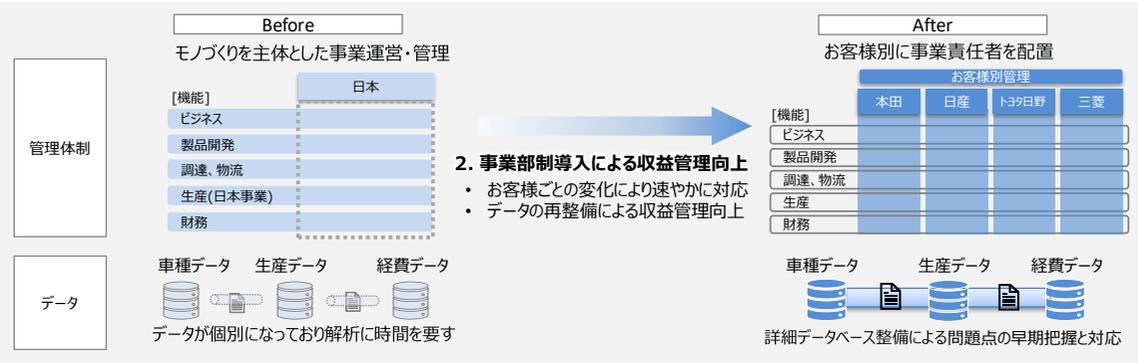
先にご説明した3つの追加収益改善施策の実施により、23年度から各地域が確実に営業利益を創出できる利益構造に変革し、24年度以降も持続的な拡大を図ってまいります。

① 不採算事業の収益改善

お客様の戦略変更や事業見直しに合わせ当社体制を効率化



お客様の变化に迅速に対応できるよう日本の管理体制を変更



19/34

次に、現在進めております収益改善に向けた追加施策の内容についてご説明いたします。

まず、不採算事業の収益改善についてです。

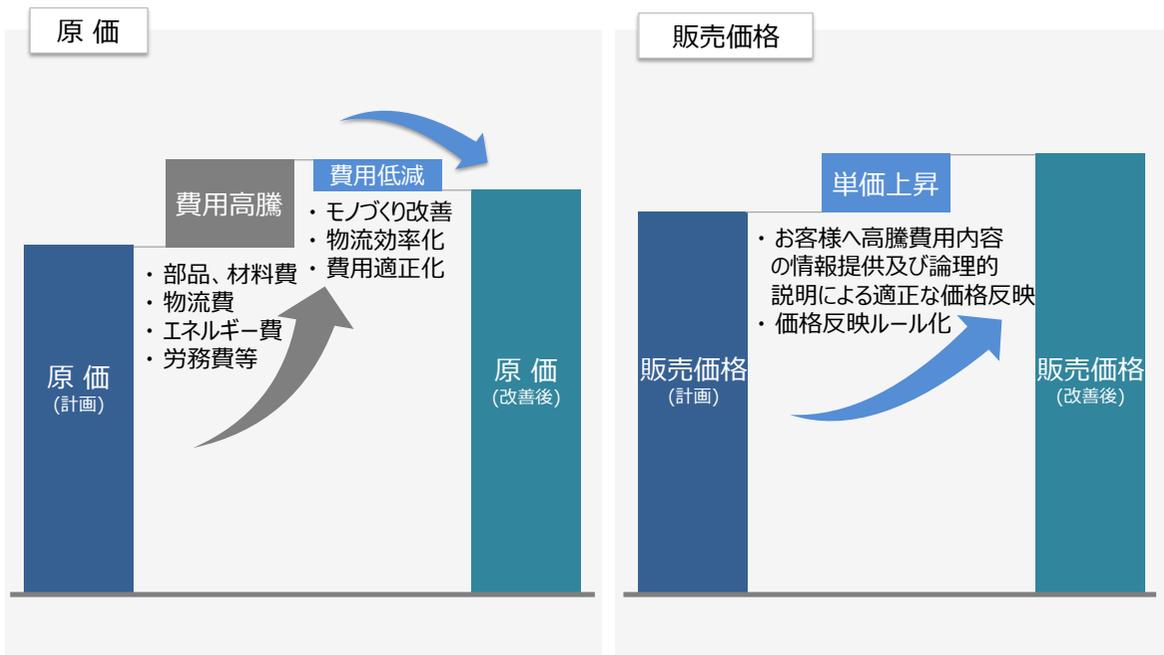
上段に示す通り、お客様は車種戦略を含む事業戦略の見直しを進められています。それらは多くの場合、生産車種数の見直しや生産台数の減少を伴うため、お客様の戦略変更や事業見直しに合わせ、当社のシート組み立て工場、部品工場体制を見直し、効率化を図っています。

下段に示す通り、お客様の变化に迅速に対応するため、日本の管理体制を変更しています。

従来はモノづくりを主体とした工場中心の事業運営・管理を行っていましたが、関係機能が歩調を合わせお客様の变化や要望に対し、より速やかに対応できる様にすると共に、これまで連携が不十分だった生産関係データと収益関係データを再整備・再連携し収益管理ができる体制を整えました。

② 限界利益の向上

インフレによるコスト上昇に対しては、自社努力で費用低減活動を実施し、補えないコスト上昇分については価格に反映いただける様取り組む



20/34

次に、限界利益の向上についてご説明いたします。

原価においては、原材料費、物流費の高騰、また、このところ顕著に上昇する人件費は計画原価を上まわり、当社の収益に大きな影響を与えております。

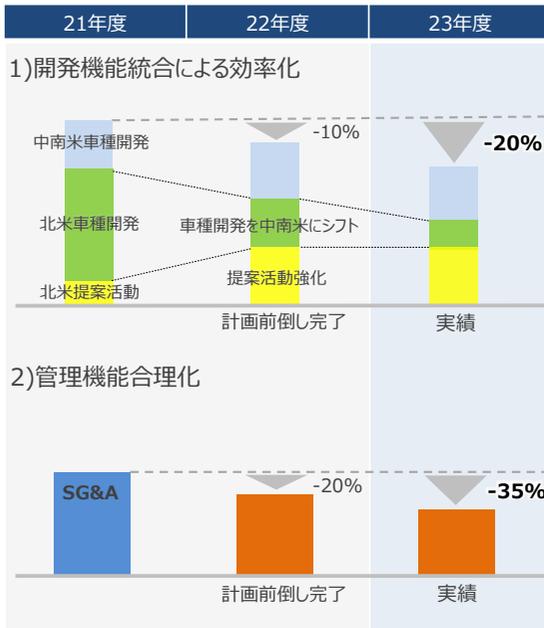
自社の努力として、品質や工程改善などのモノづくりの見直しと、物流の効率化などの費用低減に取り組む一方、自社のコスト低減活動で補えない上昇分については、適切な情報提供を通じ、お客様へ適正価格反映をお願いさせていただいております。

また、グローバルでインフレが定着する中、インフレ分の販売価格への反映のルール化に向け提案活動にも取り組んでおります。

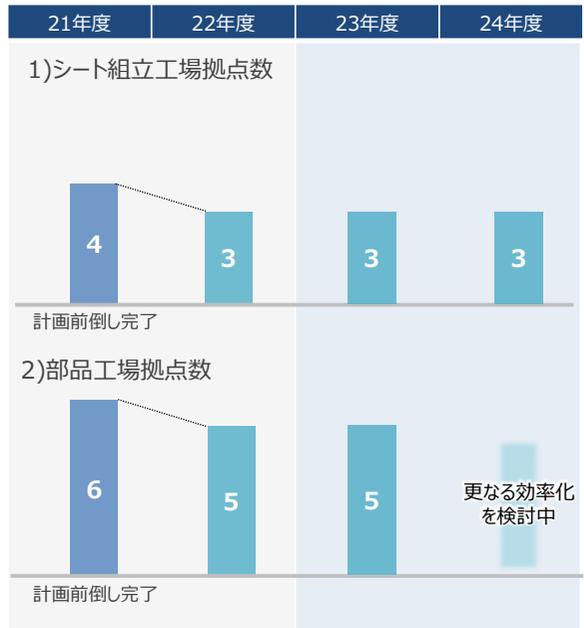
③ 固定費の最適化

固定費の最適化目標をTVE当初より引き上げ、更なる活動を推進

● 北米・中南米：機能最適化



● 中南米：工場再編、固定費削減



21/34

次に、固定費の最適化についてご説明いたします。

北米・中南米における機能最適化については、22年度にTVE当初計画を前倒しで達成しましたが、更なる見直しを行った結果、21年度より開発機能統合面では20%、管理機能合理化では35%の効率化を図りました。

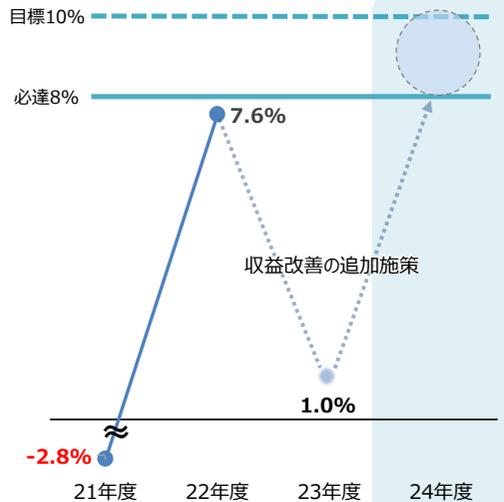
中南米の工場再編と固定費削減では、21年度に前倒しで計画を達成しておりますが、部品拠点の更なる効率化を検討しております。

収益改善実施後のROE、ROICの見通し

ROEは24年度に8%達成を見込み、収益改善の追加施策を通じて目標10%到達に向け取り組む
ROICは上昇トレンドを維持し8%達成に向け活動中

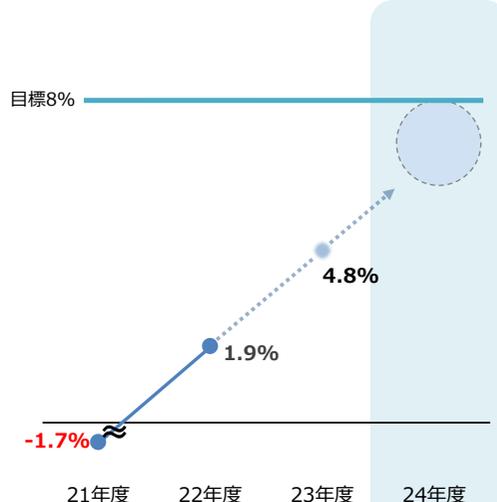
24年度目標
ROE 必達8%、目標10%

● ROE推移



24年度目標
ROIC 8%

● ROIC推移



22/34

次に、収益改善に向けた追加施策実施後のROEとROICの見通しについてご説明いたします。

まず、TVE当初計画の通り、24年度目標のROE 8%必達、10%目標、また、ROICにおいては8%目標は変更してありません。

ROEにおいては、22年度に7.6%達成後、23年度は追加事業構造改革等に伴う特別損失35億円を見込むことから、1%となる見通しです。

24年度のROEは、収益改善に向けた追加施策のやり切りにより、8%以上、目標とする10%達成に向け取り組んでおります。

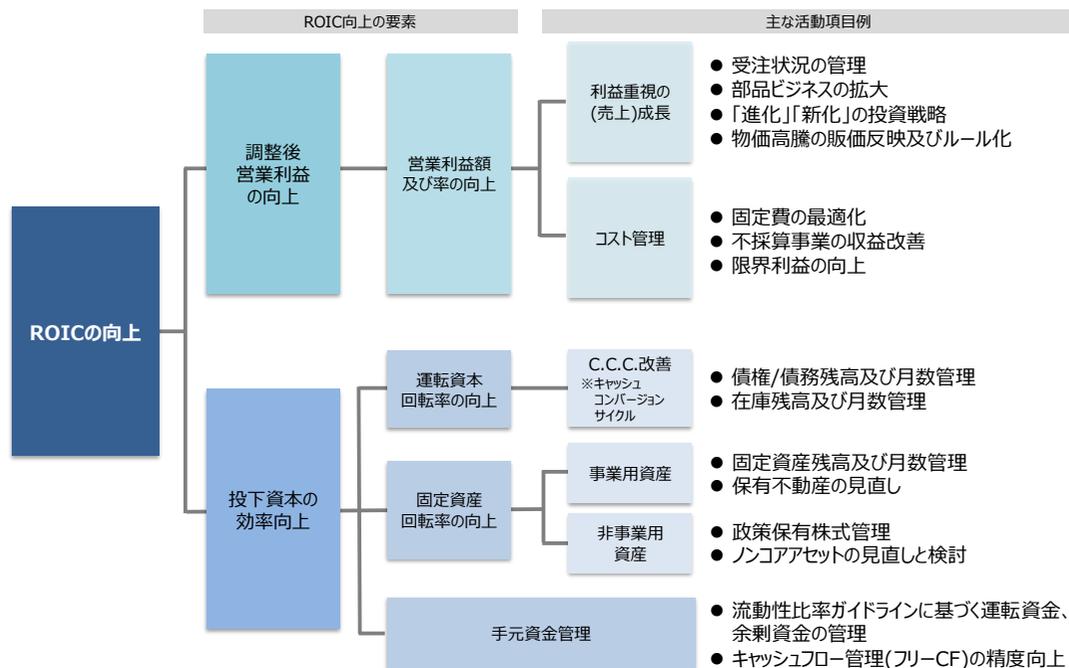
ROICにおきましては、22年度実績は1.9%でしたが、23年度は生産台数の回復、追加施策の効果も顕在し始め4.8%を見込んでおります。

24年度は目標とする8%達成に向け取り組みを加速しております。

これら目標の実現のために、日々のオペレーションにおいてROICを意識した経営の実践に取り組んでおります。

詳細については次ページでご説明いたします。

ROIC目標8%達成に向けて、収益改善の追加施策のやり切りと共にROICに関わる具体的なKPIを設定し自主的に活動を推進



23/34

こちらの図は当社のROICツリーを示しております。

ROIC計算式の分子である「調整後営業利益の向上」と分母である「投下資本の効率向上」の指標レベルのままでは現場での具体的な取り組みに繋げることは難しいため、管理する指標を各事業の個々のKPIに落とし込み事業単位レベルで自主的に活動を推進、フォローできる仕組みを構築しました。

この仕組みの各地域や関係会社への展開を終え、実務対応を開始しております。このような形でROIC経営の深化を図ってまいります。

追加収益改善施策による収益の改善、事業規模の適正化と共に資本コストを意識した経営の実践により、ROIC目標8%の達成を実現してまいります。

第2四半期の実績

2024年3月期の見通し

中期経営計画(TVE※)の進捗

株主還元

活動報告

※Transformative Value Evolution

24/33

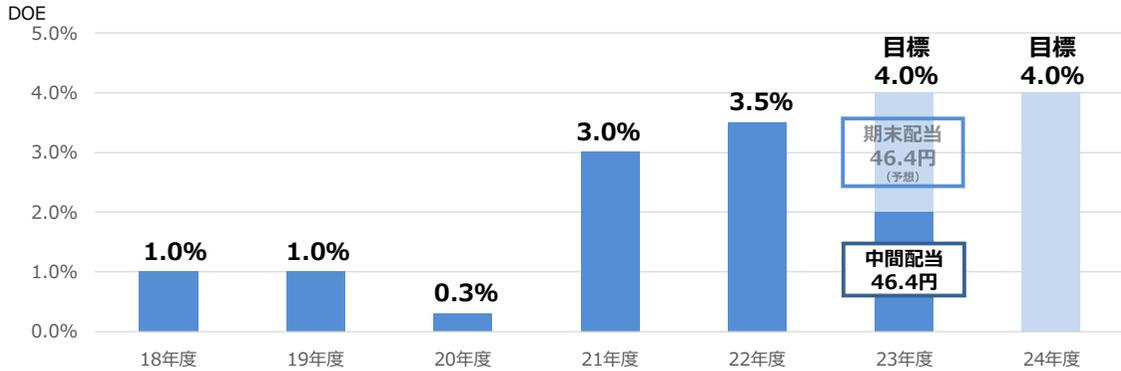
次に、株主還元についてご説明いたします

21年度～24年度 DOE* 3～4% 23年度 DOE 4.0%目標(92.8円/株)

*Dividend on Equity Ratio (連結自己資本配当率)

- TVEで掲げるROE 8%を達成すべく、主たる配当の財務指標としてDOEを採用
- キャッシュフロー、中長期的に健全な財務基盤の維持などを総合的に勘案し、24年度にDOE4%を目指すこととし、積極的な株主還元を継続実施

過去5か年のDOEと23年度・24年度目標値



- ◆ 24年度の経営目標であるROE8%必達の変更はしていないことから、TVE指標であるDOE4%を維持
- ◆ 23年度の1株当たりの年間配当金予想を92.8円（前年度比19円20銭の増配予定）

25/33

当社は、主たる配当の財務指標としてDOEを採用し、21年度から24年度でDOEを3～4%に引き上げる方針を進めてまいりました。

24年度の経営目標であるROE必達8%は変更していないことから、TVE指標であるDOE4%を維持することとし、23年度の1株当たりの年間配当金予想を92.8円といたします。

これは前期と比べ19.2円の増配予定となります。

その為、23年度中間配当は1株当たり46.4円とさせていただきました。

第2四半期の実績

2024年3月期の見通し

中期経営計画(TVE※)の進捗

株主還元

活動報告

※Transformative Value Evolution

26/33

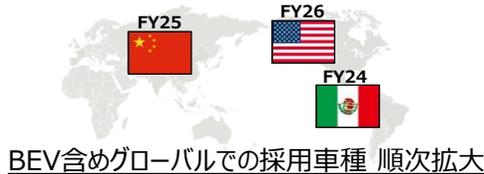
最後に活動報告をさせていただきます。

タチエス最新型標準FRフレーム『TTK-X』 2024年～量産開始

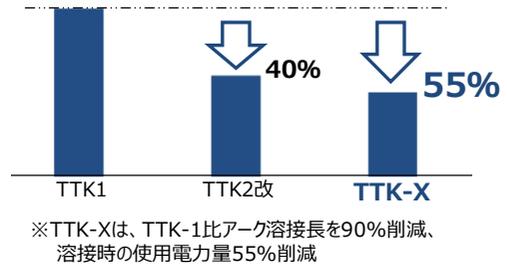
■ 業界最軽量・薄型化実現



■ MEXにて生産準備 2024年～量産開始

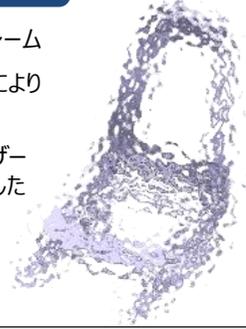


■ CO₂排出量の低減 ※スコープ1、2



タチエス新型標準骨格フレーム『TTK-X』

- 業界最軽量の標準FRフレーム
- BACK, CUSHの薄型化により快適な車室内空間の実現
- CO₂排出の少ないレーザー溶接、ボルト・ナットを削減した締結技術の採用



27/33

まず初めに、当社の標準フロントフレームについて

当社の標準フロントフレームTTKシリーズの最新型『TTK-X』がいよいよ2024年よりメキシコで量産開始いたします。

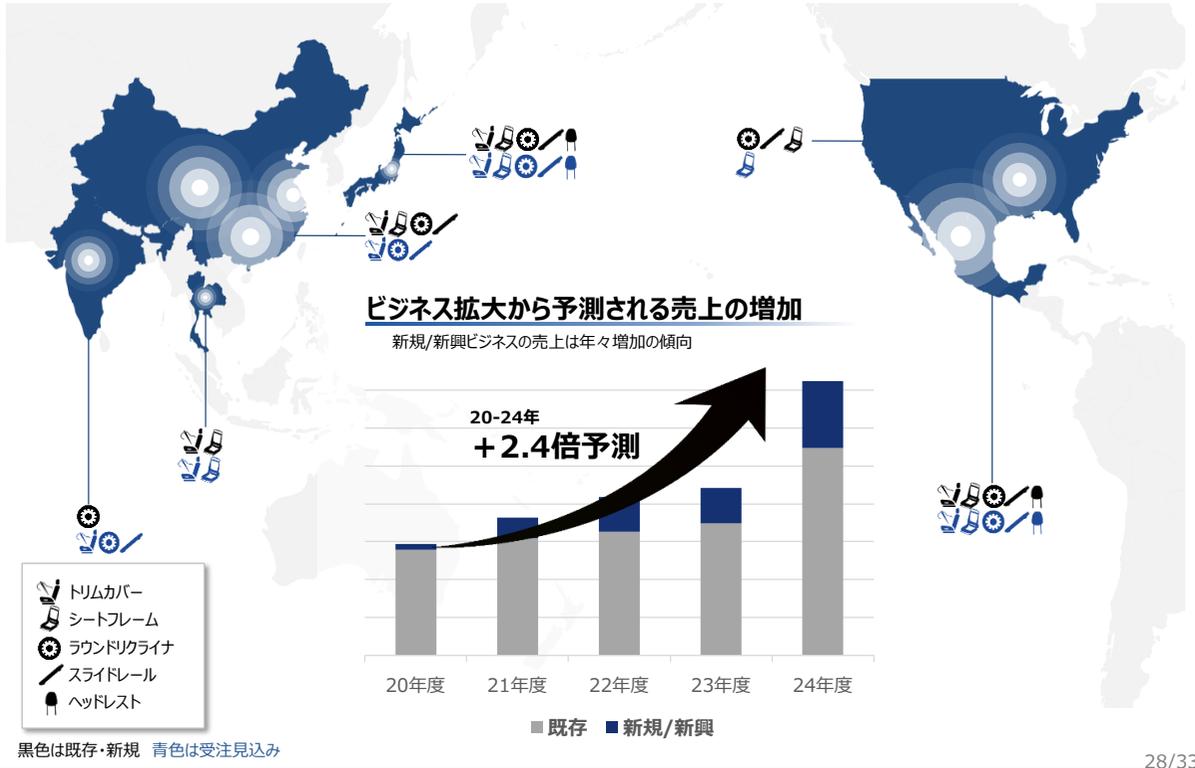
左上のグラフは縦軸が製品重量、横軸がフレームの厚さを示しており、左下へ向かう程、軽くて薄い、車両搭載性が高いフレームであることを示しています。

当社の調べではありますが、TTK-Xは業界で最軽量に加え、薄型化も実現しております。

あわせて、レーザー溶接を最大限採用することで、CO₂排出量の低減にも貢献しております。

今後、高い車両搭載性と快適な車室内空間を提供価値にし、グローバルでBEVを含めた様々な車種への採用拡大を計画しております。

グローバルで部品ビジネスを拡大 24年度までに更なる新規受注を予定



28/33

次に部品ビジネスの拡大について

当社では、シートビジネスだけではなく、トリムカバー、シートフレーム、機構部品等のシート部品ビジネスの拡大も図っております。

部品ビジネスでは24年度までに20年度比2.4倍の売上増加を計画しており、グローバルでビジネスを拡大させ目標を達成する見込みです。

トリムカバーにおいては中国、メキシコで、機構部品においては北米、インドで新規開拓OEMのビジネスが拡大しております。

今後もグローバルで部品ビジネスを更に拡大させ、それらを足掛かりにシートビジネスの拡大にも繋げていきます。

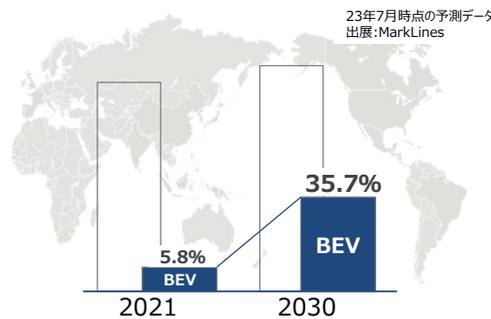
BEV化の進んでいる中国市場に対しては新興OEM向け部品ビジネスを拡大

■ タチエスの強み

- ・多くの新興OEMへの販路
- ・コンポーネント部品生産拠点

■ 世界自動車市場におけるBEVのシェア予測

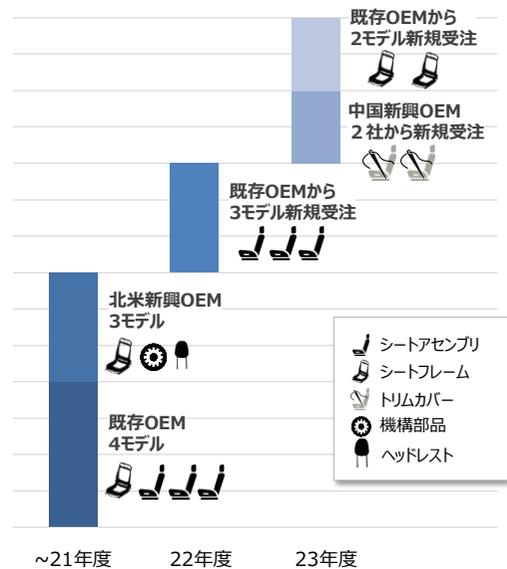
- ・2030年にはBEVのシェアが35.7%になると予測されている



OEMの生産拠点新設にあわせて引き合いも増加
今後も新規ビジネスオポチュニティが見込める

■ BEVビジネス受注実績

BEVの受注モデル推移



次にBEV市場への当社の取り組みについて

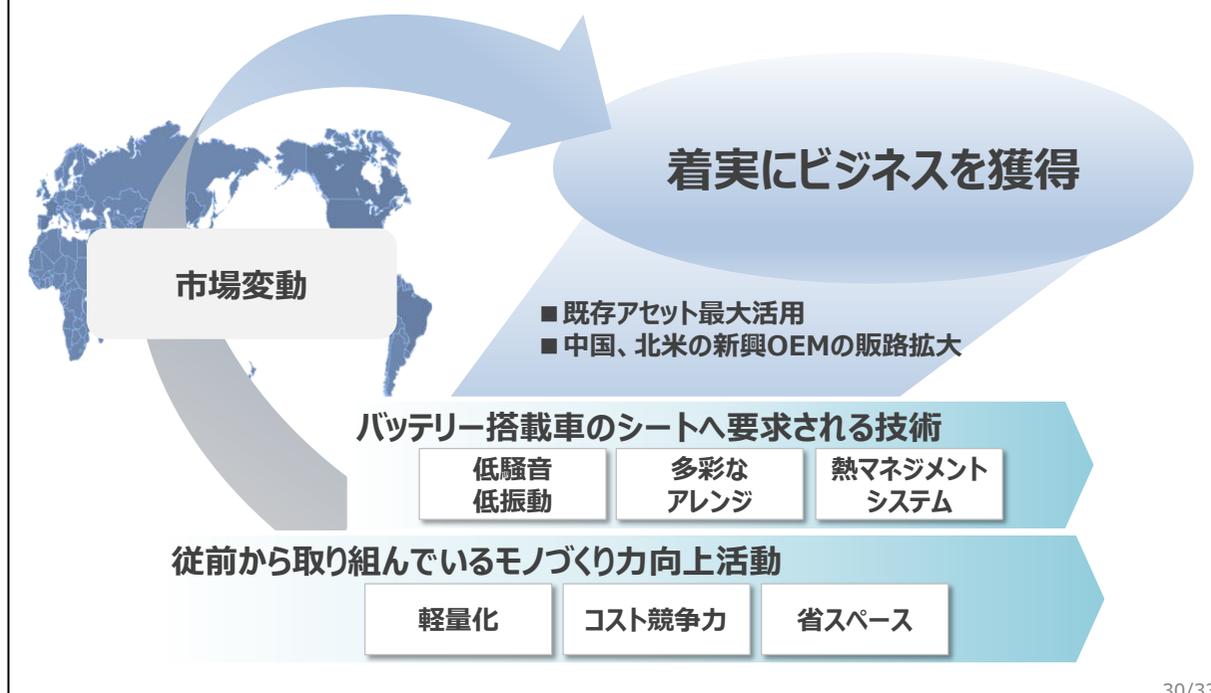
最近では欧米などでBEVシフトが鈍化している一面も見られますが、中国新興OEMの台頭などにより2030年には自動車市場でのBEVシェアは35%を超えると予測されております。

当社はすでに取引のある既存OEMに加えて今まで取引のなかった北米、中国の新興BEV OEMからも多くの新規受注を頂き実績を積み上げてきております。

現時点の取引は、トリムカバーや機構部品などの部品ビジネスが中心であり、市場競争の激しい中でも投資をミニマイズし収益性を十分確保しております。

また、新興OEMの生産拠点の新設に合わせた引き合いも増加しており今後も新規ビジネスの獲得を目指してまいります。

従前から進めているモノづくり力向上活動に継続的に取り組み競争力向上を図る
電動車へ要求されるシート技術開発への対応を促進



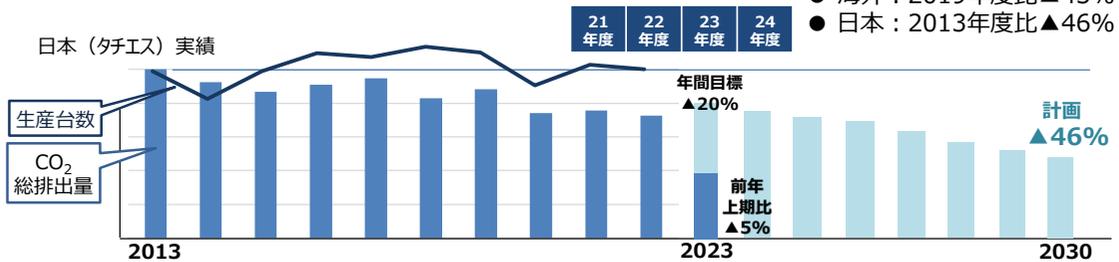
次に業界全体の電動化への対応に関し、すなわちBEVだけではなくPHEV等の電動
車両が増えていく変革期において、着実にビジネスを獲得していく為のシート技術開発
を促進しております。

従前から取り組んでいる当社の技術力を更に向上させることに加え、電動化により新
たにシートに要求されてくる付加価値を早く捉え、それらを製品として提供できるように
技術開発を進めております。

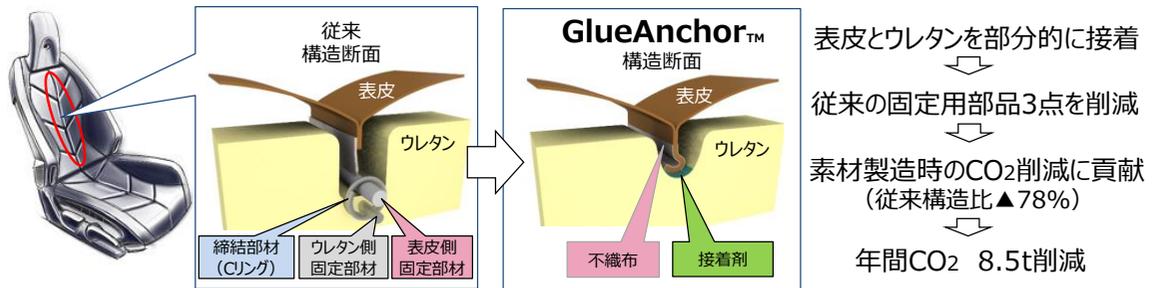
そして当社が保有するアセットを最大限活用し、グローバルで更なる販路を開拓してい
くことでこの激しい市場環境の中で更なる飛躍をしてみたいです。

E:環境 2050年カーボンニュートラルに向けて

■ 2030年度 CO₂削減目標 ※スコープ1、2



■ 自社のCO₂削減に加え、サプライチェーン（素材製造）のCO₂削減に貢献



■ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）情報開示

2023年10月ホームページにて、グループのCO₂排出量情報更新 <https://www.tachi-s.co.jp/csr/tcf.html>

31/33

ESGの取り組みについてご説明いたします。

E・環境領域については、カーボンニュートラル実現への取り組みになります。

タチエスグループの2030年度 CO₂削減目標は

- ・海外は2019年度比 43%削減
- ・日本国内は2013年度比 46%削減 と設定しております。

当社では省エネ活動の継続に加え、22年度より工場へ太陽光発電設備を導入することにより、2023年度上期のCO₂総排出量は、前年同期と比べ5%削減しました。

また北米で量産中のシートには自社のCO₂削減だけではなく、サプライチェーンのCO₂排出を削減できるグルーアンカー構造を採用しております。

この新技術により、従来構造で必要であった、表皮とウレタンを固定する部品を削減でき、CO₂排出量を78%削減しています。

また、気候変動が当社に与える影響について、4月にホームページにてTCFD情報開示をし、10月にグループのCO₂排出量を最新化しております。

S:社会 人権デューデリジェンス・女性活躍促進・ダイバーシティ

■人権デューデリジェンス

人権の取り組みについて経営層を中心に理解を深めるため、人権に特化したNGOと契約し、経営層向け人権研修を実施
経営層に対するヒアリングに基づき課題を抽出し、今後の目標値と取り組みの優先付けを行う

21年度 22年度 23年度 24年度

人権方針策定

人権DD策定

実施

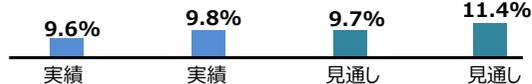
- ✓ 経営層研修の実施
- ✓ As is vs To beのギャップ対応
- ✓ 人権DD素案作成(～FY24 2Q)

■ダイバーシティの取り組み（多様性への対応）

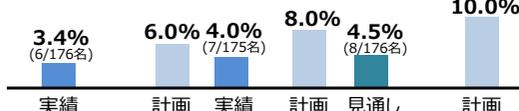
TVEの期間で国内の女性管理職目標達成は難しい状況
2030年の女性役員30%を意識して、改めてそのマイルストーン、アクションを検討・策定中

21年度 22年度 23年度 24年度

女性比率（国内）



女性管理職比率（国内）



2030年ダイバーシティ達成に向けてすでに始動させた活動

- ✓ 各グローバル機能役員、Region長による人財確保/育成コミット
- ✓ 各地域の労働環境を考慮したダイバーシティ対応方針の策定
- ✓ 社内女性管理職育成計画の作成

32/33

続いてS・社会性領域について説明いたします。

当社は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的な人権原則に賛同し、人権方針の策定と人権DDの仕組み作りを検討しています。

昨年度より、人権方針の作成および人権DDの仕組みの構築に向けて取り掛かりましたが、実効性をより確実なものとするため取り組みステップを見直し、人権DD完了日程については24年度上期を目指します。

現場への情報共有やディスカッションなど浸透活動を活発に行う一方で、タチエスとしての本質に基づいた人権方針の策定とデューデリジェンスの仕組みづくりの活動をしています。

また、グループ全体の活動として取り組むべく、グローバルグループへの浸透活動も行っていきます。

他方、多様な人財を戦略的に活用することにより、新たな視点によるイノベーションを実現し、多様化した顧客ニーズに対応すべく、グローバルでのダイバーシティの取り組みも進めています。

グローバルでの女性比率は40%ですが、日本での女性比率が低い状態であることから、抜本的に手を打つべく、経営層向けの研修を実施しました。

24年度の目標として掲げている、女性管理職比率10%達成は難しい状況ではありますが、その現状把握の上で母集団形成をはじめ、女性管理職比率の向上や将来の女性役員の輩出に向けた目標値と対策にコミットした活動に着手しています。

またグローバルにおいても各リージョン毎にトップ主導による活動を行っていきます。

G:ガバナンス CG報告書で下記4項目をComply

原則・補充原則	項目	対応
4-10①	指名・報酬等に関する独立社外取締役の関与・助言	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事報酬委員会メンバー5名のうち3名を独立社外取締役に変更 ● 人事報酬委員会委員長を社外取締役に変更（23年6月）
4-11	取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性取締役1名選任（23年6月） ● 独立社外取締役が取締役会議長に就任（23年6月）
2-3①	サステナビリティを巡る課題への積極的・能動的な対応	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティへの取り組みの基本方針、課題対応とその取り組み等について当社ホームページで開示 URL:https://www.tachi-s.co.jp/csr/tcf.html
4-2②	取締役会によるサステナビリティへの取り組み基本方針の策定	

33/33

G・コーポレートガバナンス領域について

ガバナンスコードに対しコンプライを予定していた4項目がコンプライとなりました。

原則の4-10①「独立社外取締役の関与等」については、経営の透明性を高めるべく、人事報酬委員会の委員長を独立社外取締役に変更し、コンプライとなりました。

4-11については、女性取締役が選任され、取締役会の多様性確保を図ったことで、より実効性の高い取締役会の運営を実現しており、こちらもコンプライとなりました。

2-3①及び4-2②については、サステナビリティへの取り組みの基本方針、課題対応を当社ホームページで開示し、コンプライいたしました。

“座る”を追求し人と地球を支える



Global Seat System Creator

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確実性やリスクを含んでおります。したがって、実際の結果は様々な要因によって見通しと異なる可能性があります。ご承知ください。

2024年3月期 第二四半期決算、及び中期経営計画進捗の説明は以上となります。

23年度も様々な事業環境の変化が続いておりますが、当社タチエスは将来の更なる飛躍に向けて収益改善の追加施策を着実に実行し、各地域事業が確実に利益を創出できる構造に変革すると共に様々な事業環境の変化に対してもスピーディに対応することで、企業価値の向上の実現に向け全社一丸で取り組んでおります。

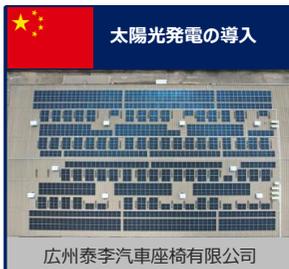
引き続き皆様方のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

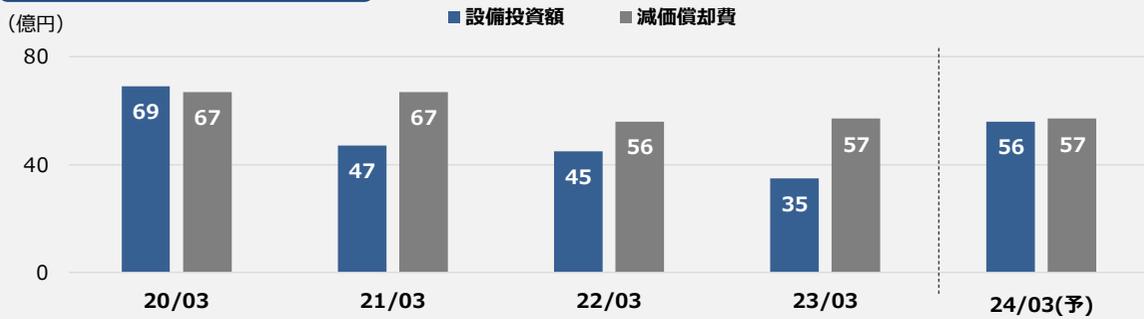
Appendix

事業・経営	●	女性社外取締役の就任	株主総会招集通知へ
		タチエス日本社、タチエスH&P本店の土地・建物を譲渡	ニュースリリースへ
	★	ヴェネーシア（啓辰）VX6立上りの決起集会を実施【広州泰李汽車座椅有限公司】	Photo
ESG	●	TCFD 情報を公開	インフォメーションへ
		タチエスESGLレポート2023を公開	インフォメーションへ
		フードバンクへ防災備蓄食料を寄贈【本社／技術・モブづくりセンター】【株式会社TF-METAL】	HP ESG活動ページへ
		産業廃棄物を肥料として再利用する取り組みを実施【株式会社TF-METAL】	
		・静岡県立農林環境専門職大学向け 工場見学会を開催	HP ESG活動ページへ
		・湖西市へ副産肥料を寄贈	ニュースリリースへ
		・静岡県湖西市「こさい環境フェア」へ出展（先着100名に肥料を配布）	
		・静岡県磐田市の小中学校18校へ肥料を配布	
		会社周辺道路の草刈りとごみ拾いを実施【株式会社TF-METAL】	HP ESG活動ページへ
		秋田県横手市に「医療用エプロン」を寄贈【株式会社Nui Tec Corporation】	ニュースリリースへ
		東日本大震災「食べて応援しよう！」の取組みを実施【タチエスサービス株式会社】	農林水産省サイトへ
		Sportsmen Association Youth fest（アウトドアを通じた教育）に参加【SETEX】	-
		Animal assisted education（動物に触れあうことによる教育）に寄付【SETEX】	-
		セライナ市に南あわじ市（姉妹都市）の使節団訪問時に通訳として支援【SETEX】	-
		老人ホームと児童養護施設への保存食の寄付【TACHI-S Mexico】	HP ESG活動ページへ
		アグアスカリエンテス市への植林を実施【TACHI-S Mexico】	HP ESG活動ページへ
		メキシコ赤十字社の活動への支援【TACHI-S Mexico】	HP ESG活動ページへ
	特別支援学校へコンピューター機器を寄贈【TF-METAL Mexico】	Photo	
★	太陽光発電の導入【広州泰李汽車座椅有限公司】	Photo	
	会社周辺河川のごみ拾いを実施（氾濫対策）【浙江泰極信汽車部件有限公司】	HP ESG活動ページへ	

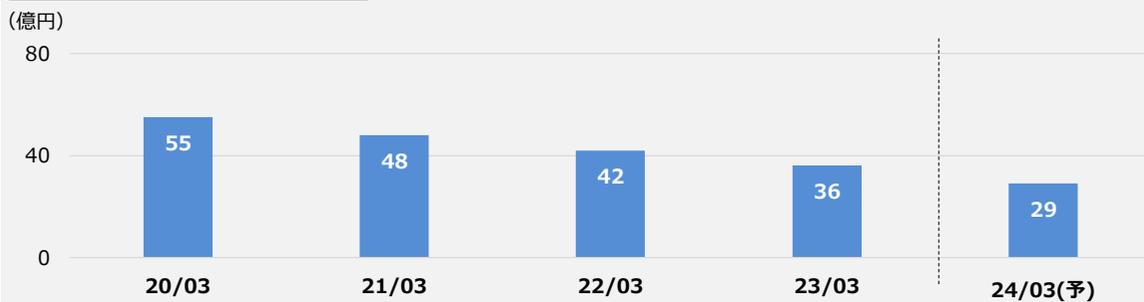
受賞	●	本田技研工業株式会社より優良感謝賞「デリバリー賞」を受賞	ニュースリリースへ
		日産車体より品質優秀賞を受賞	ニュースリリースへ
		2022年度 ホンダサプライヤー賞を5年連続受賞 【SETEX Automotive Mexico】	ニュースリリースへ
メディア・ 出展	●	テレビ東京系列「知られざるガリバー〜エクセレントカンパニーファイル〜」にて紹介（2023年9月9日）	インフォメーションへ
		ラジオNIKKEI「経営トップに聞く！強みと人材戦略」出演（2023年9月13日）	インフォメーションへ
		SBSテレビ「LIVEしずおか」にて紹介（2023年7月31日） 【株式会社TF-METAL】	インフォメーションへ
		あきたNEXTモーターフェスin横手へ出展 【株式会社Nui Tec Corporation】	ニュースリリースへ
		「第68回 日本透析医学会学術集会・総会」出展 【タチエスH&P】	Photo



設備投資額・減価償却費



研究開発費



23年度 新規・マイナーモデルチェンジ車種

	2023年												2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
Japan		 ECLIPSE CROSS (M)	 OUT LANDER PHEV (M)	 OUT LANDER (M)		 N-BOX									
Mexico					 SENTRA (M)										
China ASEAN		 Venucia 大V	 M-NV (M)		 PALADIN	 Venucia VX6									

●NISSAN
 ●HONDA/ACURA
 ●MITSUBISHI
 ●TOYOTA/HINO
 ●OTHER
 (M) : マイナーチェンジ Model Year

- **本田技研工業様向け 新型 N-BOX シート**
23年10月 新型N-BOXの販売開始

頸部衝撃緩和フロントシート



後方から低速で追突された際に、首への負担を軽減する頸部衝撃緩和シートを運転席/助手席に採用しています。



出典：本田技研工業株式会社 様 公式Webサイト

(単位：円)

	20/03	21/03	22/03	23/03	24/03(予)
USD	109.13	105.79	112.06	135.07	143.00
MXN	5.65	5.02	5.38	6.50	7.80
EUR	121.27	123.22	130.54	140.86	155.00
RMB	15.86	15.41	16.94	19.42	19.70

売上高の推移 (連結)

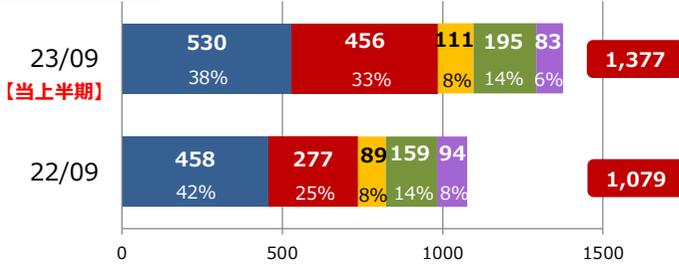


圏別売上高

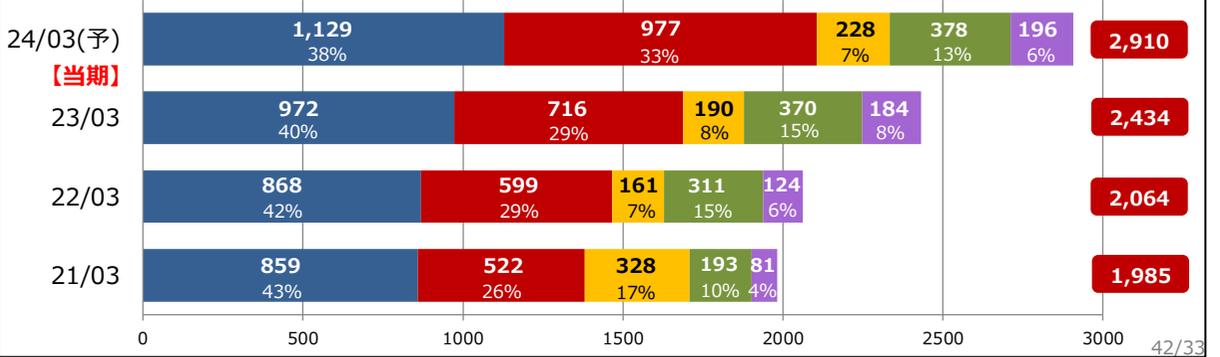
■ ホンダ圏 ■ 日産圏 ■ トヨタ圏 ■ 三菱圏 ■ その他

単位：億円
(億円未満切捨て)

上半期推移



通期推移



売上高の推移 (連結)

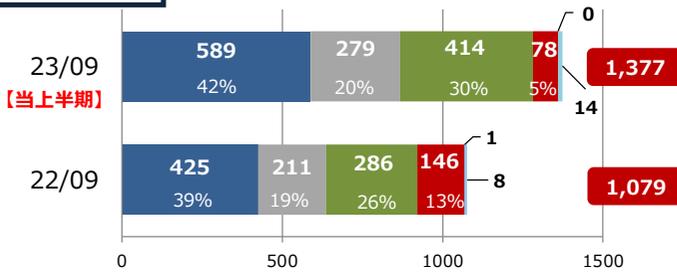


所在地別売上高

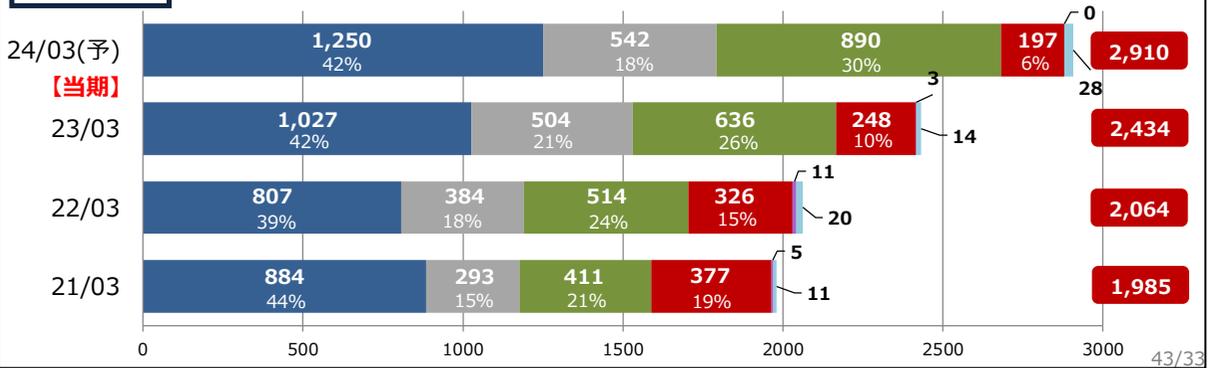
■ 日本 ■ 北米 ■ 中南米 ■ 中国 ■ 欧州 ■ 東南アジア

単位：億円
(億円未満切捨て)

上半期推移



通期推移



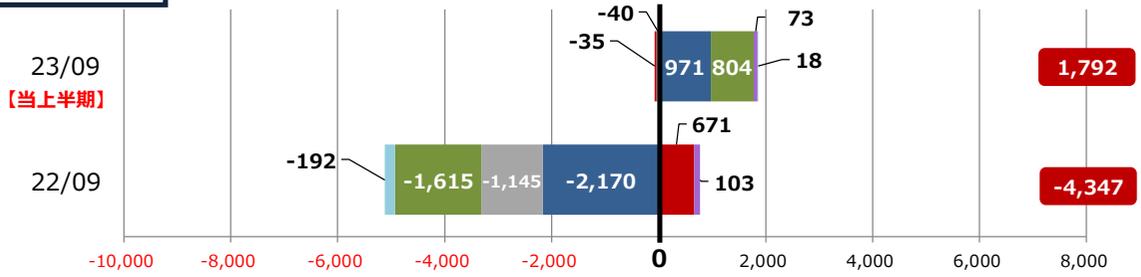
利益の推移 (連結)

単位：百万円

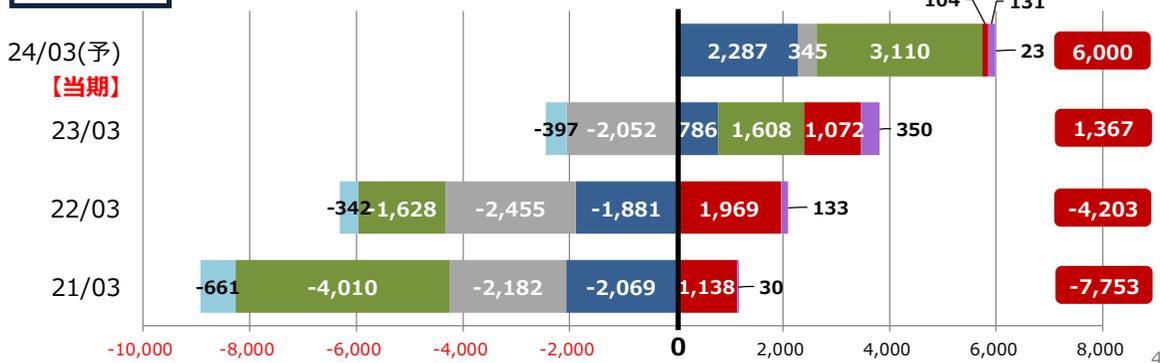
所在地別営業利益

■ 日本 ■ 北米 ■ 中南米 ■ 中国 ■ 欧州 ■ 東南アジア

上半期推移



通期推移



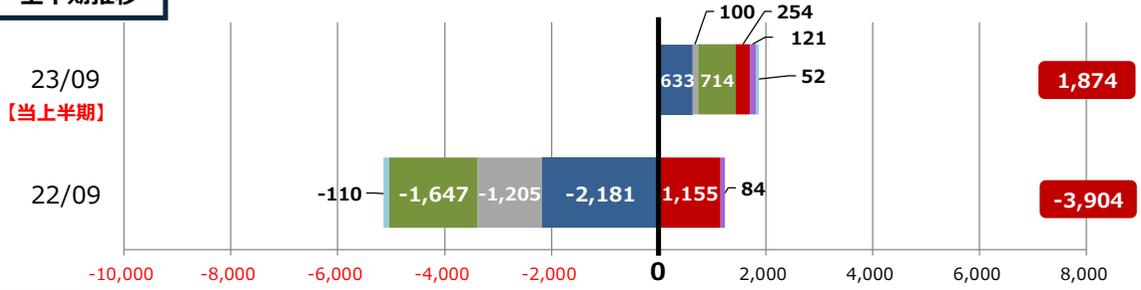
利益の推移 (連結)

単位：百万円

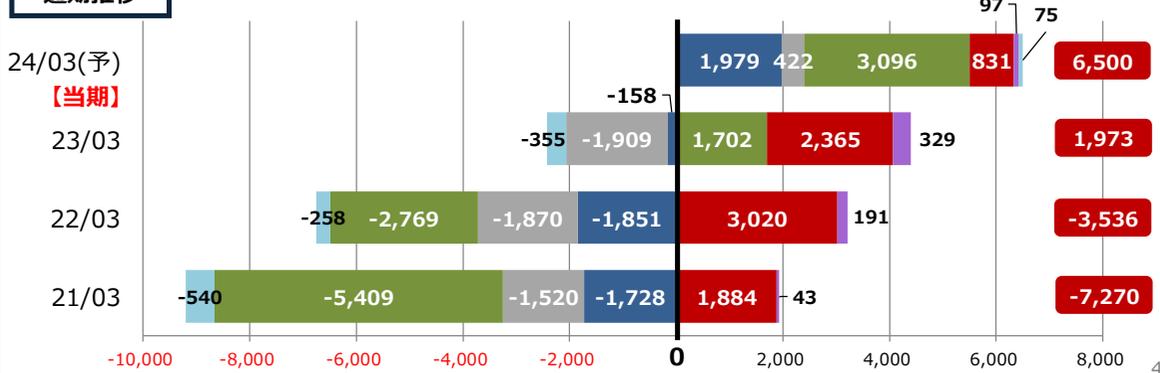
所在地別経常利益

■ 日本 ■ 北米 ■ 中南米 ■ 中国 ■ 欧州 ■ 東南アジア

上半期推移



通期推移



事業所一覧（日本）



拠点名	所在地	業務内容	主な納入先	開設年月
本社／技術・モノづくりセンター	東京都青梅市	本社機能 営業・調達・設計・開発・ 実験・生産・品質等技術全般	－	1954年 4月 ※2012年 4月 TTMC開設 2022年12月 本社移転
技術センター愛知	愛知県安城市	営業・調達・設計・開発	－	1999年 8月
愛知工場	愛知県安城市	自動車座席・座席部品の製造	三菱自動車、トヨタ紡織	1977年 4月
武蔵工場	埼玉県入間市	自動車座席・座席部品の製造	本田技研工業、日産車体	1980年 1月 ※2022年12月平塚工場移転
青梅工場	東京都青梅市	試作 自動車座席・座席部品の製造	日野自動車、トヨタ紡織	1969年 4月
栃木工場	栃木県下野市	自動車座席・座席部品の製造	日産自動車、日野自動車	1982年 2月
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	自動車座席の製造	本田技研工業	1984年10月

23年 9月30日時点

関係会社一覧（日本）



連結 範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立 年月	決算期
◎	株式会社TF-METAL	静岡県 湖西市	百万円 50	自動車座席部品の 開発、製造、販売	タチエス、 錦陵工業、 TF-METAL Mexico	100.0%	2017年 5月	3月
◎	株式会社Nui Tec Corporation	東京都 青梅市	百万円 325	自動車座席用 縫製部品の製造、販売	タチエス トヨタ紡織東北	100.0%	2006年 7月	3月
◎	株式会社タチエスH&P	東京都 青梅市	百万円 40	各種パネ・自動車等 座席部品・医療用 ベッドの製造、販売	タチエス、 TF-METAL、 自動車関連以外	100.0%	1961年 4月	3月
○	錦陵工業株式会社	福岡県 京都郡	百万円 100	自動車座席・ 座席部品の製造、販売	タチエス、アディエント	25.0%	1976年 2月	3月
◎	株式会社 TF-METAL磐田	静岡県 磐田市	百万円 15	自動車座席部品の 製造、販売	TF-METAL、 日本発条	(100.0%)	1986年 10月	3月
◎	株式会社 TF-METAL九州	大分県 中津市	百万円 10	自動車座席部品の 製造、販売	TF-METAL、 ジェイテクトコラムシステム	(100.0%)	1985年 7月	3月
◎	株式会社 TF-METAL東三河	愛知県 新城市	百万円 10	自動車座席部品の 製造	TF-METAL	(100.0%)	1986年 10月	3月

タチエスサービス株式会社

◎ 連結子会社 6社 △ 持分法適用の非連結子会社 - ○ 持分法適用の関連会社 1社 □ 非連結子会社 1社 ※ 持分法非適用の関連会社 -

関係会社一覧（北米）



連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	TACHI-S Engineering U.S.A., Inc.	米国 ミシガン州	百万 USD 43	北米における 営業、開発業務及び 統括管理	-	100.0%	1986年 7月	3月
◎	TF-METAL Americas Corporation	米国 ミシガン州	百万 USD 0	米州における 統括管理、開発	-	(100.0%)	2000年 7月	3月
◎	SETEX, Inc.	米国 オハイオ州	百万 USD 5	自動車座席の 製造、販売	北米本田、 アディエント	(51.0%)	1987年 9月	3月
◎	TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC	米国 テネシー州	百万 USD 22	自動車座席の 製造、販売	北米日産	(100.0%)	2005年 12月	12月
○	TechnoTrim, Inc.	米国 ミシガン州	百万 USD 0	自動車座席用 縫製部品の製造、販売	北米主要 シートメーカー	(49.0%)	1986年 11月	3月
◎	TF-METAL U.S.A., LLC	米国 ケンタッキー州	百万 USD 10	自動車座席部品の 製造、販売	TAS-U.S.A.、 TF-METAL Mexico	(100.0%)	2004年 3月	3月
◎	TACHI-S Canada, Ltd.	カナダ ノバスコシア州	百万 CAD 12	カナダにおける統括管理	-	(100.0%)	2004年 9月	3月

◎ 連結子会社 6社 △ 持分法適用の非連結子会社 - ○ 持分法適用の関連会社 1社 □ 非連結子会社 - ※ 持分法非適用の関連会社 -

関係会社一覧（中南米・欧州）



連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス州	百万 MXN 2,184	中南米における 開発業務及び 統括管理	-	(100.0%)	2012年 5月	12月
◎	Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V. (TACHI-S Mexico)	メキシコ アグアス カリエンテス州	百万 USD 26	自動車座席・座席 部品の製造、販売	メキシコ日産	(100.0%)	1991年 4月	12月
◎	SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフアト州	百万 USD 24	自動車座席の 製造、販売	メキシコ本田	(95.0%)	2012年 9月	12月
◎	TF-METAL Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス州	百万 USD 27	自動車座席部品の 製造、販売	TSM、 フォーレシア	(100.0%)	2012年 6月	3月
◎	TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.	ブラジル リオデジャ ネイロ州	百万 BRL 525	自動車座席の 製造、販売	ブラジル日産 ルノーブラジル	(100.0%)	2012年 8月	12月
◎	TACHI-S Engineering Europe S.A.R.L.	フランス ムードン・ラ フォレ市	百万 EUR 23	欧州における営業業務 及び 自動車座席部品の 製造、販売	タチエス	100.0%	2004年 10月	3月

◎ 連結子会社 6社 △ 持分法適用の非連結子会社 ○ 持分法適用の関連会社 □ 非連結子会社 ※ 持分法非適用の関連会社

関係会社一覧（中国-1）

連結 範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立 年月	決算期
◎	泰極愛思（中国） 投資有限公司	中国 広東省	百万 RMB 259	中国における 営業、開発業務及び 統括管理	—	100.0%	2011年 10月	12月
△	泰極愛思（鄭州）汽車 座椅研発有限公司	中国 河南省	百万 RMB 75	中国における開発業務	—	(100.0%)	2015年 12月	12月
◎	広州泰李汽車座椅 有限公司	中国 広東省	百万 RMB 66	自動車座席の 製造、販売	アディエント 東風日産	51.0%	2004年 11月	12月
◎	湖南泰極愛思汽車座椅 有限公司	中国 湖南省	百万 RMB 40	自動車座席の 製造、販売	広汽三菱汽車	(51.0%)	2012年 7月	12月
◎	襄陽東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国 湖北省	百万 RMB 30	自動車座席の 製造、販売	東風日産	(51.0%)	2013年 7月	12月
○	鄭州泰新汽車内飾件 有限公司	中国 河南省	百万 RMB 11	自動車座席の 製造、販売	鄭州日産 奇瑞汽車	50.0%	2001年 7月	12月
◎	武漢東風泰極愛思延鋒 汽車座椅有限公司	中国 湖北省	百万 RMB 43	自動車座席の 製造、販売	東風本田	50.0%	2008年 6月	12月
○	大連東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国 遼寧省	百万 RMB 50	自動車座席の 製造、販売	東風日産	(49.0%)	2013年 8月	12月

関係会社一覧（中国-2）



連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
※	鄭州泰之新 汽車座椅有限公司	中国 河南省	百万 RMB 90	自動車座席、座席 部品の製造、販売	—	(49.0%)	2019年 6月	12月
※	武漢東実李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国 湖北省	百万 RMB 50	自動車座席の 製造、販売	東風日産	(34.0%)	2019年 11月	12月
◎	泰極（広州）汽車内飾 有限公司	中国 広東省	百万 RMB 38	自動車座席用 縫製部品の製造、販売	夕チエス	100.0%	2005年 9月	12月
◎	泰極愛思（武漢）汽車 内飾有限公司	中国 湖北省	百万 RMB 35	自動車座席用 縫製部品の製造、販売	武漢東泰延	(100.0%)	2013年 10月	12月
◎	浙江泰極信 汽車部件有限公司	中国 浙江省	百万 RMB 251	自動車座席部品の 製造、販売	夕チエス TAST	(82.8%)	2019年 12月	12月

◎ 連結子会社 8社 △ 持分法適用の非連結子会社 1社 ○ 持分法適用の関連会社 2社 □ 非連結子会社 — ※ 持分法非適用の関連会社 2社

関係会社一覧（東南アジア）



連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク都	百万 THB 771	東南アジア、インドにおける統括管理		100.0%	2011年 9月	12月
◎	TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク都	百万 THB 153	自動車座席・座席部品の製造、販売	タイ日産 タイ三菱 タイ日発	100.0%	2010年 4月	12月
□	TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万 VND 31,026	ベトナムにおける開発業務		100.0%	2013年 1月	12月
※	Uno Minda TACHI-S Seating Private Limited	インド デリー準州	百万 INR 134	自動車座席部品の製造、販売		49.0%	2022年 10月	3月
□	APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ダナン市	百万 VND 56,567	自動車座席の製造、販売		(51.0%)	2016年 11月	12月
※	APM TACHI-S Seating Systems Sdn. Bhd.	マレーシア スランゴール州	百万 MYR 5	自動車座席の製造、販売		(49.0%)	2013年 2月	12月

◎ 連結子会社 2社 △ 持分法適用の非連結子会社 — ○ 持分法適用の関連会社 — □ 非連結子会社 2社 ※ 持分法非適用の関連会社 2社

お問い合わせ先

株式会社タチエス 経営企画室

〒198-0025

東京都青梅市末広町1-3-1 (本社/技術・モノづくりセンター)

電話 : 0428-33-1138

E-mail : ts-kikaku@tachi-s.co.jp

担当 : 中村、鶴田、高梨、井原